

ポーレン米国グロース株式 ファンド（予想分配金提示型） （愛称：ベストフォーカス（予想分配金提示型））

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年12月1日～2031年3月20日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ. およびロ. に基づき分配します。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 (a) 10,000円以上11,000円未満の場合…100円 (b) 11,000円以上12,000円未満の場合…200円 (c) 12,000円以上13,000円未満の場合…300円 (d) 13,000円以上14,000円未満の場合…400円 (e) 14,000円以上の場合…500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。	

運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2023年4月21日）
第17期（決算日 2023年5月22日）
第18期（決算日 2023年6月21日）
第19期（決算日 2023年7月21日）
第20期（決算日 2023年8月21日）
第21期（決算日 2023年9月21日）

（作成対象期間 2023年3月23日～2023年9月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等の中から、厳選投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数(税引後配当込み、円換算)		公社債組入率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2022年 1月21日)	9,320	0	△ 6.8	9,878	△ 1.2	—	89.6	1,425
2 期末 (2022年 2月21日)	8,915	0	△ 4.3	9,695	△ 1.9	—	95.8	2,405
3 期末 (2022年 3月22日)	9,388	0	5.3	10,386	7.1	—	96.0	3,423
4 期末 (2022年 4月21日)	9,560	0	1.8	11,101	6.9	—	97.0	3,970
5 期末 (2022年 5月23日)	8,124	0	△ 15.0	9,685	△ 12.8	—	98.1	3,661
6 期末 (2022年 6月21日)	8,068	0	△ 0.7	9,663	△ 0.2	—	99.0	3,710
7 期末 (2022年 7月21日)	9,078	0	12.5	10,675	10.5	—	99.0	4,205
8 期末 (2022年 8月22日)	9,418	0	3.7	11,301	5.9	—	99.2	4,232
9 期末 (2022年 9月21日)	8,692	0	△ 7.7	10,810	△ 4.3	—	98.7	3,936
10 期末 (2022年 10月21日)	8,821	0	1.5	10,753	△ 0.5	—	99.1	4,074
11 期末 (2022年 11月21日)	8,280	0	△ 6.1	10,878	1.2	—	98.8	3,834
12 期末 (2022年 12月21日)	7,370	0	△ 11.0	9,853	△ 9.4	—	98.8	3,443
13 期末 (2023年 1月23日)	7,949	0	7.9	10,059	2.1	—	98.7	3,724
14 期末 (2023年 2月21日)	8,397	0	5.6	10,741	6.8	—	99.1	3,922
15 期末 (2023年 3月22日)	8,305	0	△ 1.1	10,413	△ 3.1	—	99.1	3,859
16 期末 (2023年 4月21日)	8,654	0	4.2	10,896	4.6	—	98.8	4,040
17 期末 (2023年 5月22日)	9,155	0	5.8	11,352	4.2	—	99.4	4,253
18 期末 (2023年 6月21日)	9,881	100	9.0	12,236	7.8	—	99.1	3,979
19 期末 (2023年 7月21日)	9,938	100	1.6	12,514	2.3	—	99.9	3,412
20 期末 (2023年 8月21日)	9,899	0	△ 0.4	12,522	0.1	—	97.6	3,169
21 期末 (2023年 9月21日)	10,124	100	3.3	12,897	3.0	—	98.1	2,963

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数(税引後配当込み、円換算)は、S & P 500指数(税引後配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

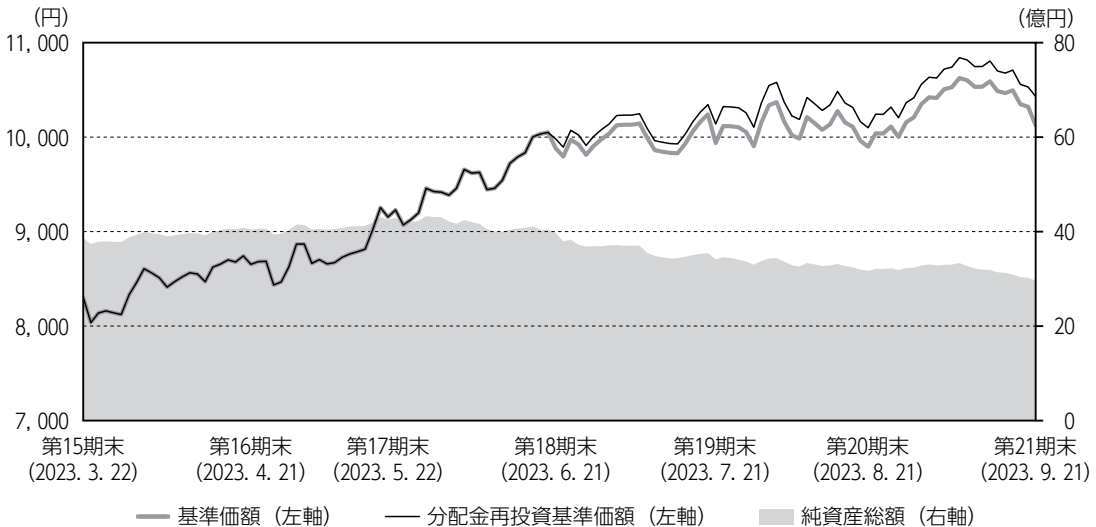
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社ににより一定の目的でサブライセンスされています。ポーレン米国グロース株式ファンド(予想分配金提示型)は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第16期首：8,305円

第21期末：10,124円（既払分配金300円）

騰落率：25.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「ポーレン米国株式ファンド」の受益証券を通じて、米国の株式等に投資した結果、米国株式市場が上昇したことや、為替相場が円安になったことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型）

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数（税引後 配当込み、円換算）		公 社 債 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	%	(参考指数)	騰 落 率		
第16期	(期首) 2023年3月22日	8,305	—	10,413	—	—	99.1
	3月末	8,461	1.9	10,619	2.0	—	99.1
	(期末) 2023年4月21日	8,654	4.2	10,896	4.6	—	98.8
第17期	(期首) 2023年4月21日	8,654	—	10,896	—	—	98.8
	4月末	8,629	△ 0.3	10,896	△ 0.0	—	98.7
	(期末) 2023年5月22日	9,155	5.8	11,352	4.2	—	99.4
第18期	(期首) 2023年5月22日	9,155	—	11,352	—	—	99.4
	5月末	9,417	2.9	11,561	1.8	—	99.1
	(期末) 2023年6月21日	9,981	9.0	12,236	7.8	—	99.1
第19期	(期首) 2023年6月21日	9,881	—	12,236	—	—	99.1
	6月末	10,035	1.6	12,550	2.6	—	99.0
	(期末) 2023年7月21日	10,038	1.6	12,514	2.3	—	99.9
第20期	(期首) 2023年7月21日	9,938	—	12,514	—	—	99.9
	7月末	10,155	2.2	12,726	1.7	—	99.2
	(期末) 2023年8月21日	9,899	△ 0.4	12,522	0.1	—	97.6
第21期	(期首) 2023年8月21日	9,899	—	12,522	—	—	97.6
	8月末	10,423	5.3	13,019	4.0	—	99.3
	(期末) 2023年9月21日	10,224	3.3	12,897	3.0	—	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2023. 3. 23 ~ 2023. 9. 21）

■ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国地方銀行の経営破綻に端を発する金融不安の広がりに対しF R B（米国連邦準備制度理事会）が緊急融資枠の新設など迅速な対応をしたことで不安が後退したほか、好調な決算発表やA I（人工知能）関連の半導体企業の強気な業績見通し、債務上限問題の解決などが好感され、2023年7月末にかけて大幅に上昇しました。その後は、原油価格の上昇やF R Bの政策金利見通しが引き上げられたことで、高金利政策が長期化するとの見方が強まったほか、米国の予算審議を巡る不透明感から政府機関の閉鎖観測が高まるなど、投資家心理の悪化から、上昇幅を縮小して当作成期末を迎えました。

■ 為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、上昇しました。2023年7月末には、日本の政府要人等による円安けん制発言などを受けて一時下落（円高）する場面も見られましたが、その後も、米国金利の上昇による日米金利差の拡大が意識されたことで、当作成期末にかけて米ドルは対円で上昇幅を拡大しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

今後も、「ポーレン米国株式ファンド」および「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。また、「ポーレン米国株式ファンド」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※ポーレン米国株式ファンド：アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■ポーレン米国株式ファンド

政府による景気対策や中央銀行による金融政策、投資家の心理、その他多くの要因により、株価は短期的に変動する可能性があります。長期的な株価に関しては、企業の利益成長が大きく影響すると考えています。当ファンドは、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2023. 3. 23 ~ 2023. 9. 21)

■当ファンド

当ファンドは、「ポーレン米国株式ファンド」および「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「ポーレン米国株式ファンド」への投資比率を高位に維持しました。

■ポーレン米国株式ファンド

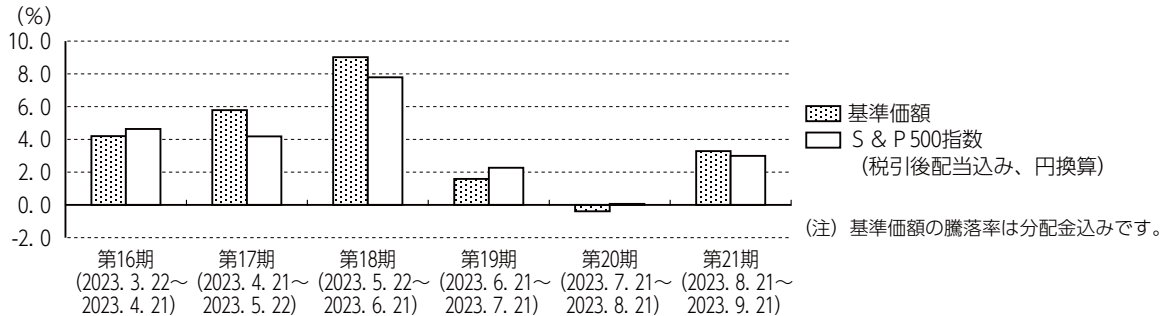
ポーレン社が米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた独自の投資基準を用いて、利益成長の持続性（稼ぎ続けるチカラ）が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、企業のデジタル化を促進する先進的ソフトウェアの開発や、決済・広告・流通のテクノロジー・プラットフォームの創出などにより、高い競争優位性を築いているため、中長期的に利益成長を反映した株価上昇を予想し、投資しました。また、景気動向などに左右されにくい事業構造を持つ銘柄も多いため、株式市場の下落局面で下値抵抗力を示すことを期待します。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。なお、第16期～第17期および第20期は分配方針通り、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2023年 3月23日 ～2023年 4月21日	2023年 4月22日 ～2023年 5月22日	2023年 5月23日 ～2023年 6月21日	2023年 6月22日 ～2023年 7月21日	2023年 7月22日 ～2023年 8月21日	2023年 8月22日 ～2023年 9月21日
当期分配金(税込み) (円)	—	—	100	100	—	100
対基準価額比率 (%)	—	—	1.00	1.00	—	0.98
当期の収益 (円)	—	—	100	100	—	100
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	7	7	547	603	603	785

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円	0.00円	0.00円	0.00円	0.00円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	✓ 639.07	✓ 156.30	0.00	✓ 282.39
(c) 収益調整金	1.69	1.76	1.80	8.77	16.00	18.22
(d) 分配準備積立金	6.25	6.18	6.14	538.24	587.32	585.10
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	7.94	7.94	647.02	703.33	603.33	885.72
(f) 分配金	0.00	0.00	100.00	100.00	0.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	7.94	7.94	547.02	603.33	603.33	785.72

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「ポーレン米国株式ファンド」および「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。また、「ポーレン米国株式ファンド」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ポーレン米国株式ファンド

政府による景気対策や中央銀行による金融政策、投資家の心理、その他多くの要因により、株価は短期的に変動する可能性があります。長期的な株価に関しては、企業の利益成長が大きく影響すると考えています。当ファンドは、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第16期～第21期 (2023. 3. 23～2023. 9. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	55円	0.577%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,542円です。
（投信会社）	(17)	(0.178)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.580	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

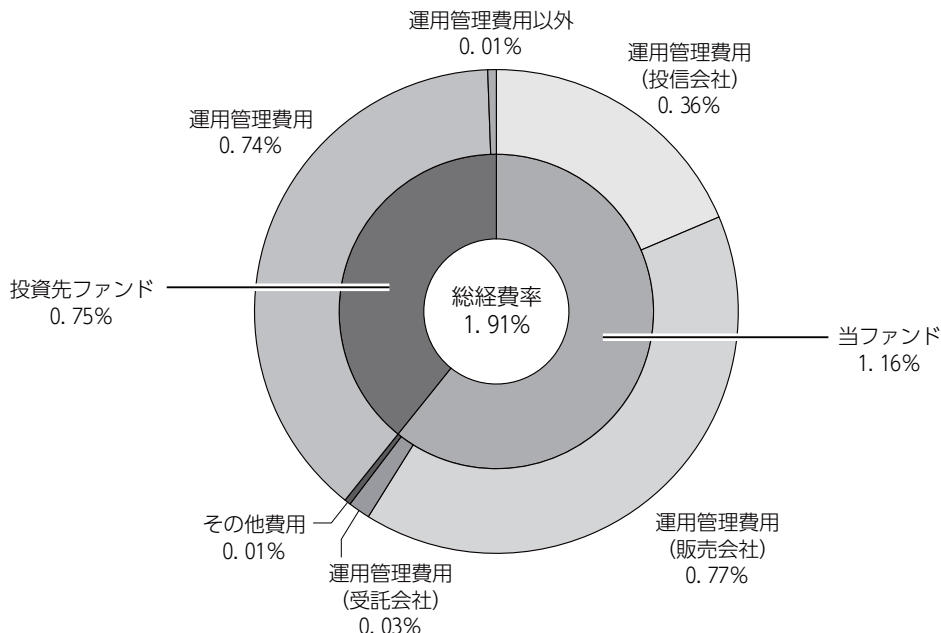
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



総経費率（① + ② + ③）	1.91%
① 当ファンドの費用の比率	1.16%
② 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74%
③ 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2023年3月23日から2023年9月21日まで)

国 内	決 算 期	第 16 期 ～ 第 21 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	アンカー・ポーレン 米国株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	71,313.952	84,600	1,592,903.356	1,938,900

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 21 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アンカー・ポーレン米国株式 ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 2,283,131.086	千円 2,906,425	% 98.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 15 期 末	第 21 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーポートフォ リオ・マザーファンド	0	0	0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月21日現在

項 目	第 21 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,906,425	% 96.3
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	111,472	3.7
投資信託財産総額	3,017,898	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月21日)、(2023年5月22日)、(2023年6月21日)、(2023年7月21日)、(2023年8月21日)、(2023年9月21日) 現在

項 目	第16期末	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末
(A) 資産	4,046,048,340円	4,293,506,429円	4,106,414,321円	3,505,463,532円	3,194,250,733円	3,017,898,891円
コール・ローン等	53,734,217	63,753,935	84,065,332	71,956,034	100,224,222	93,572,020
投資信託受益証券（評価額）	3,992,313,124	4,229,751,495	3,942,247,990	3,408,906,499	3,094,025,512	2,906,425,872
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（評価額）	999	999	999	999	999	999
未収入金	—	—	80,100,000	24,600,000	—	17,900,000
(B) 負債	5,414,196	39,899,077	126,732,565	93,430,409	24,936,165	54,107,771
未払収益分配金	—	—	40,276,110	34,333,192	—	29,275,608
未払解約金	1,676,746	35,831,576	82,442,915	55,552,383	21,554,593	21,546,681
未払信託報酬	3,710,958	4,012,371	3,930,354	3,437,109	3,250,640	3,132,193
その他未払費用	26,492	55,130	83,186	107,725	130,932	153,289
(C) 純資産総額（A－B）	4,040,634,144	4,253,607,352	3,979,681,756	3,412,033,123	3,169,314,568	2,963,791,120
元本	4,669,066,508	4,646,443,553	4,027,611,079	3,433,319,280	3,201,612,892	2,927,560,863
次期繰越損益金	△ 628,432,364	△ 392,836,201	△ 47,929,323	△ 21,286,157	△ 32,298,324	36,230,257
(D) 受益権総口数	4,669,066,508口	4,646,443,553口	4,027,611,079口	3,433,319,280口	3,201,612,892口	2,927,560,863口
1万口当り基準価額（C/D）	8,654円	9,155円	9,881円	9,938円	9,899円	10,124円

* 当作成期首における元本額は4,646,989,915円、当作成期間（第16期～第21期）中における追加設定元本額は244,134,954円、同解約元本額は1,963,564,006円です。

* 第21期末の計算口数当りの純資産額は10,124円です。

■損益の状況

第16期 自2023年3月23日 至2023年4月21日 第18期 自2023年5月23日 至2023年6月21日 第20期 自2023年7月22日 至2023年8月21日
 第17期 自2023年4月22日 至2023年5月22日 第19期 自2023年6月22日 至2023年7月21日 第21期 自2023年8月22日 至2023年9月21日

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
(A) 配当等収益	△ 370円	△ 2,698円	△ 2,115円	△ 1,928円	△ 2,144円	△ 1,792円
受取利息	4	27	150	150	87	114
支払利息	△ 374	△ 2,725	△ 2,265	△ 2,078	△ 2,231	△ 1,906
(B) 有価証券売買損益	165,273,558	236,337,090	336,122,810	57,128,517	△ 9,589,744	97,550,075
売買益	166,132,217	237,574,266	360,539,221	65,121,502	4,847,134	113,688,490
売買損	△ 858,659	△ 1,237,176	△ 24,416,411	△ 7,992,985	△ 14,436,878	△ 16,138,415
(C) 信託報酬等	△ 3,737,450	△ 4,041,009	△ 3,958,410	△ 3,461,648	△ 3,273,847	△ 3,154,550
(D) 当期損益金（A+B+C）	161,535,738	232,293,383	332,162,285	53,664,941	△ 12,865,735	94,393,733
(E) 前期繰越損益金	△ 482,818,609	△ 316,233,462	△ 72,294,023	184,794,811	188,037,782	159,570,774
(F) 追加信託差損益金	△ 307,149,493	△ 308,896,122	△ 267,521,475	△ 225,412,717	△ 207,470,371	△ 188,458,642
（配当等相当額）	(790,358)	(818,273)	(725,263)	(3,014,052)	(5,123,443)	(5,336,469)
（売買損益相当額）	(△ 307,939,851)	(△ 309,714,395)	(△ 268,246,738)	(△ 228,426,769)	(△ 212,593,814)	(△ 193,795,111)
(G) 合計（D+E+F）	△ 628,432,364	△ 392,836,201	△ 7,653,213	13,047,035	32,298,324	65,505,865
(H) 収益分配金	—	—	△ 40,276,110	△ 34,333,192	—	△ 29,275,608
次期繰越損益金（G+H）	△ 628,432,364	△ 392,836,201	△ 47,929,323	△ 21,286,157	△ 32,298,324	36,230,257
追加信託差損益金	△ 307,149,493	△ 308,896,122	△ 267,521,475	△ 225,412,717	△ 207,470,371	△ 188,458,642
（配当等相当額）	(790,358)	(818,273)	(725,263)	(3,014,052)	(5,123,443)	(5,336,469)
（売買損益相当額）	(△ 307,939,851)	(△ 309,714,395)	(△ 268,246,738)	(△ 228,426,769)	(△ 212,593,814)	(△ 193,795,111)
分配準備積立金	2,921,263	2,875,352	219,594,267	204,128,488	188,039,559	224,690,691
繰越損益金	△ 324,204,134	△ 86,815,431	△ 2,115	△ 1,928	△ 12,867,512	△ 1,792

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいし、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	257,393,960	53,665,087	0	82,674,026
(c) 収益調整金	790,358	818,273	725,263	3,014,052	5,123,443	5,336,469
(d) 分配準備積立金	2,921,263	2,875,352	2,476,417	184,796,593	188,039,559	171,292,273
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,711,621	3,693,625	260,595,640	241,475,732	193,163,002	259,302,768
(f) 分配金	0	0	40,276,110	34,333,192	0	29,275,608
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,711,621	3,693,625	220,319,530	207,142,540	193,163,002	230,027,160
(h) 受益権総口数	4,669,066,508□	4,646,443,553□	4,027,611,079□	3,433,319,280□	3,201,612,892□	2,927,560,863□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1万口当り分配金（税込み）	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	0円	0円	100円	100円	0円	100円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<補足情報>

当ファンド（ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型））が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2022年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第21期の決算日（2023年9月21日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄

2023年3月23日～2023年9月21日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2023年9月21日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2022年12月9日)

(作成対象期間 2021年12月10日～2022年12月9日)

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

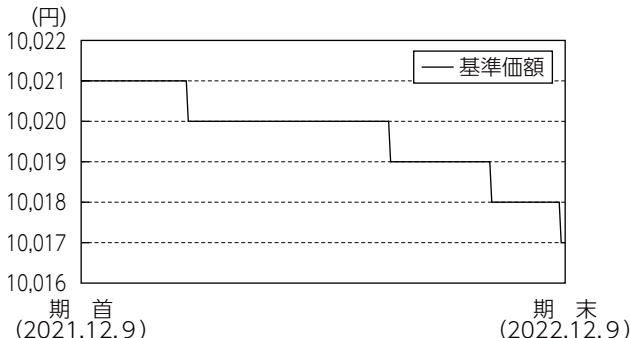
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2021年12月9日	円	%	%
	10,021	-	-
12月末	10,021	0.0	-
2022年1月1日	10,021	0.0	-
2月末	10,021	0.0	-
3月末	10,020	△0.0	-
4月末	10,020	△0.0	-
5月末	10,020	△0.0	-
6月末	10,020	△0.0	-
7月末	10,020	△0.0	-
8月末	10,019	△0.0	-
9月末	10,019	△0.0	-
10月末	10,018	△0.0	-
11月末	10,018	△0.0	-
(期末)2022年12月9日	10,017	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,021円 期末：10,017円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	44,934,654	100.0
投資信託財産総額	44,934,654	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	44,934,654,863円
コール・ローン等	44,934,654,863
(B) 負債	1,205,058
未払解約金	1,205,058
(C) 純資産総額(A - B)	44,933,449,805
元本	44,855,160,815
次期繰越損益金	78,288,990
(D) 受益権総口数	44,855,160,815口
1万口当り基準価額(C/D)	10,017円

* 期首における元本額は94,938,109,576円、当作成期間中における追加設定元本額は94,531,696,979円、同解約元本額は144,614,645,740円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ米ドル・プルファンド (適格機関投資家専用)	3,974,859,681円
ダイワ米ドル・ベアファンド (適格機関投資家専用)	9,984,542,130円
ダイワ・マネーポートフォリオ (F O F s用) (適格機関投資家専用)	1,089,639円
ダイワJリートベア・ファンド (適格機関投資家専用)	2,083,616,103円
米国債プラス日本株式ファンド2021-01 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	1,518,511円
米国債プラス日本株式ファンド2021-07 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	9,980,330円
ダイワ/パリュウ・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス	9,976円
通貨選択型 米国リート・αクワトロ (毎月分配型)	159,141円
通貨選択型アメリカン・エクイティ・αクワトロ (毎月分配型)	159,141円
オール・マーケット・インカム戦略 (資産成長重視コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定額分配コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定率分配コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (予想分配金提示型コース)	9,963円
NYダウ・トリプル・レバレッジ	1,486,750,161円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年1回決算型)	998円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年2回決算型)	998円
FANG+プルベア・マネーポートフォリオ	992,420円
ポーレン米国グロース株式ファンド (資産成長型)	998円
ポーレン米国グロース株式ファンド (予想分配金提示型)	998円
トレンド・キャッチ戦略ファンド	9,977円
AHLターゲットリスク・ライト戦略ファンド (適格機関投資家専用)	8,364,886,518円
ダイワJGBベア・ファンド2 (適格機関投資家専用)	18,942,942,107円
ダイワ/ロジャーズ国際コモディティTM・ファンド	2,417,017円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) アジア通貨・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券α (毎月分配型)	9,949円
ダイワ米ドル7-10年ラダーファンド・マネーポートフォリオ - USトライアングル -	997,374円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 -	173,802円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,017円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月10日 至2022年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,492,067円
支払利息	△ 16,492,067
(B) 当期損益金(A)	△ 16,492,067
(C) 前期繰越損益金	201,304,649
(D) 解約差損益金	△293,300,613
(E) 追加信託差損益金	186,777,021
(F) 合計(B + C + D + E)	78,288,990
次期繰越損益金(F)	78,288,990

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	無期限
運用方針	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	アンカー・ポーレン米国株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド
マザーファンドの運用方法	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※DR(預託証券)、リート(不動産投資信託証券)等を含みます。 1. 主として米国株式等の中から、徹底した個別企業調査を通じて、利益成長の持続性についての確信度が高い銘柄に投資を行います。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄に対して厳選投資を行います。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	アンカー・ポーレン米国株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド
分配方針	1. アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」)の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※DR(預託証券)、リート(不動産投資信託証券)等を含みます。以下同じ。 3. マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 4. マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 5. デリバティブ取引は、原則として行いません。 1. 株式等への投資割合には、制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 4. デリバティブ取引は、原則として行いません。 収益分配金額は、分配対象額の範囲(経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の全額)内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。 尚、留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペーパーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

アンカー・ポーレン 米国株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版) 第3期(決算日 2023年8月31日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・ポーレン米国株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」は、去る2023年8月31日に第3期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：www.northerntrust.jp/

《アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）》

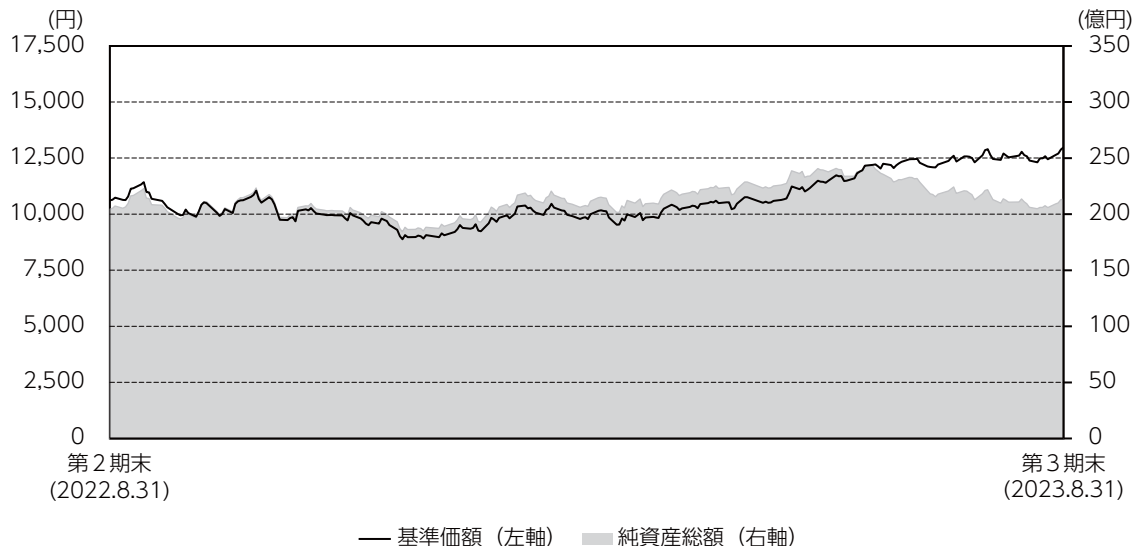
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	税込 分配金	期中 騰落率	10,000	期中 騰落率		
(設定日) (2021年3月30日)	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	百万円 5,040
1期 (2021年8月31日)	12,268	-	22.7	11,456	14.6	97.7	7,965
2期 (2022年8月31日)	10,617	-	△13.5	12,853	12.2	98.6	20,458
3期 (2023年8月31日)	12,977	-	22.2	15,538	20.9	97.4	21,335

(注) 参考指数としてS&P500 トータル・リターン・インデックス（税引後配当込み、円換算、2021年3月30日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,617円
 期 末：12,977円
 騰落率：22.2%

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	23.1%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。株式では、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターでの保有銘柄が値上がりしたことが主なプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率
	円	騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年 8 月31日	円 10,617	% -		% -	% 98.6
9 月末	10,054	△ 5.3	12,275	△ 4.5	97.6
10 月末	10,761	1.4	13,477	4.9	94.5
11 月末	9,727	△ 8.4	12,823	△ 0.2	95.2
12 月末	9,070	△14.6	11,931	△ 7.2	98.2
2023年 1 月末	9,813	△ 7.6	12,253	△ 4.7	98.3
2 月末	9,840	△ 7.3	12,705	△ 1.1	98.7
3 月末	10,247	△ 3.5	12,673	△ 1.4	98.6
4 月末	10,463	△ 1.5	13,004	1.2	98.5
5 月末	11,440	7.8	13,798	7.3	98.8
6 月末	12,333	16.2	14,978	16.5	98.7
7 月末	12,627	18.9	15,188	18.2	96.7
(期 末) 2023年 8 月31日	12,977	22.2	15,538	20.9	97.4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○米国株式市況

当期の米国株式市場は、期首と比べて上昇しました。期初は、予想を上回る米消費者物価指数を受けて、F R B（米連邦準備制度理事会）による大幅な利上げの継続とそれに伴う景気悪化懸念が意識されたことから下落して始まりました。その後、F R Bによる金融引き締めペースの鈍化観測が強まったことなどから反発して上昇基調となる中、パウエルF R B議長が利上げの最終到達点が従来想定を上回る可能性について言及したことや、F O M C（米連邦公開市場委員会）で当局のタカ派姿勢が鮮明になったことなどから、年末にかけて頭の重い展開となりました。年明け以降は、良好な米経済指標や中国の「ゼロコロナ」政策の事実上解除による同国経済の回復期待などを背景に反発し、その後米中堅銀行の経営破綻による米国金融システム不安の高まりなどを受けて下落する局面もあったものの、良好な米経済指標や米企業決算などを背景に、堅調に推移しました。期末には、中国不動産大手の破綻申請を受けて中国経済への不安が高まったことなどから下落し、若干水準を調整して終わりました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は円安米ドル高となりました。期初、日米金融当局間での金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、急速に米ドルが買い進まれ、32年ぶりとなる150円を上回る水準まで上昇したものの、その後F R Bによる利上げ幅の縮小・打ち止め観測が強まったことなどから、年明けにかけて続落する展開となりました。しかしその後は、良好な米経済指標やF R B高官のタカ派的発言が相次いだことなどから再び米ドル買いが優勢となり、米ドルは期首末を上回る水準まで上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

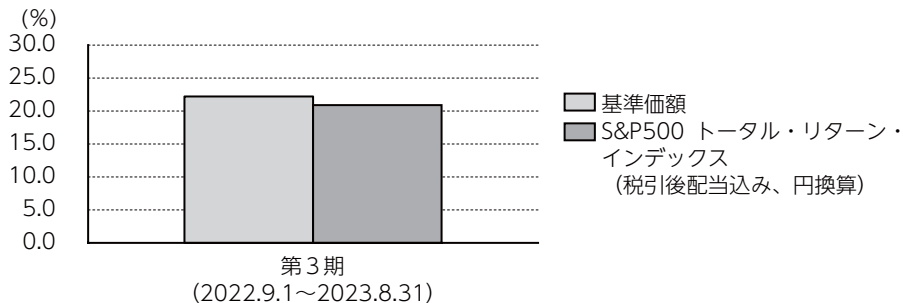
○アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド

ポーレン社が米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた独自の投資基準を用いて、利益成長の持続性（稼ぎ続けるチカラ）が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、企業のデジタル化を促進する先進的ソフトウェアの開発や、決済・広告・流通のテクノロジー・プラットフォームの創出などにより高い競争優位性を築いているため、中長期的に利益成長を反映した株価上昇を予想しています。また、景気動向などに左右されにくい事業構造を持つ銘柄も多いため、株式市場の下落局面で下値抵抗力を示すことを期待しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は米国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年9月1日 ～2023年8月31日	
当期分配金（税込）（円）		0
対基準価額比率（％）		－
当期の収益（円）		－
当期の収益以外（円）		－
翌期繰越分配対象額（円）		3,263

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド

足元ではインフレが沈静化の傾向にあり、F R Bは利上げペースを調整していることから、株式市場の注目点は個別の企業業績に移行しており、当ファンド保有銘柄が持つ利益成長の持続性、すなわち「稼ぎ続けるチカラ」が評価されると期待しています。当ファンドは、引き続き、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第3期		項 目 の 概 要
	(2022.9.1～2023.8.31)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	79円	0.743%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,582円です。
(投信会社)	(76)	(0.716)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.007)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	81	0.761	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2022年9月1日から2023年8月31日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・ポーレン 米国株式マザーファンド	2,046,076	2,096,400	4,964,037	6,068,154

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年9月1日から2023年8月31日まで)

項 目	当 期
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,246,325千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,819,047千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2023年8月31日現在)

	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	19,098,898	16,180,937	21,378,254	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年8月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	21,378,254	99.5
コール・ローン等、その他	105,010	0.5
投資信託財産総額	21,483,264	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月31日における邦貨換算レートは、1米ドル＝146.20円です。

(注3) アンカー・ポーレン米国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(21,439,563千円)の投資信託財産総額(21,483,115千円)に対する比率は99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	21,483,264,667円
コール・ローン等	9,803
アンカー・ポーレン米国株式 マザーファンド(評価額)	21,378,254,864
未収入金	105,000,000
(B) 負債	147,532,416
未払解約金	104,999,999
未払信託報酬	41,762,417
その他未払費用	770,000
(C) 純資産総額(A-B)	21,335,732,251
元本	16,441,669,528
次期繰越損益金	4,894,062,723
(D) 受益権総口数	16,441,669,528口
1万口当り基準価額(C/D)	12,977円

* 期首における元本額19,268,950,964円、当期中における追加設定元本額2,071,779,894円、同解約額4,899,061,330円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.2977円です。

■損益の状況

当期(自2022年9月1日 至2023年8月31日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	4,115,405,834円
売買益	4,814,779,762
売買損	△ 699,373,928
(B) 信託報酬等	△ 158,875,022
(C) 当期損益金(A+B)	3,956,530,812
(D) 前期繰越損益金	△ 893,528,218
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	1,831,060,129 (2,302,022,573)
(F) 合計(C+D+E)	4,894,062,723 (△ 470,962,444)
次期繰越損益金(F)	4,894,062,723
追加信託差損益金 (配当等相当額)	1,831,060,129 (2,302,676,709)
(売買損益相当額)	(△ 471,616,580)
分配準備積立金	3,063,002,594

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額69,234,946円(1万口当り42.10円)、有価証券売買等損益2,061,239,931円(1万口当り1,253.67円)、収益調整金額2,302,676,709円(1万口当り1,400.51円)及び、分配準備積立金932,527,717円(1万口当り567.18円)から分配対象収益額は5,365,679,303円(1万口当り3,263円)となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）等を含みます。
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主として米国株式等の中から、徹底した個別企業調査を通じて、利益成長の持続性についての確信度が高い銘柄に投資を行います。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄に対して厳選投資を行います。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式等への投資割合には、制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 4. デリバティブ取引は、原則として行いません。

アンカー・ポーレン 米国株式マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2023年8月31日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」は、去る2023年8月31日に第3期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

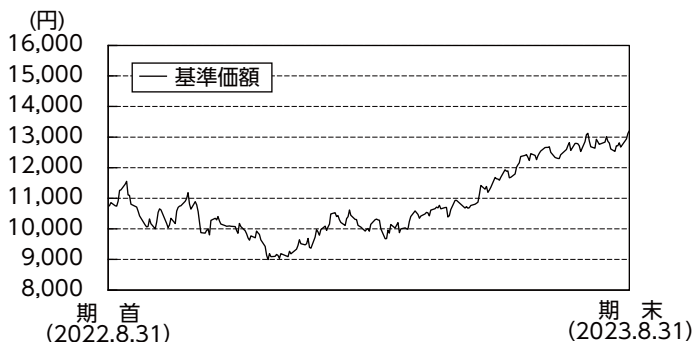
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率	10,000	期中騰落率		
(設定日) (2021年3月30日)	10,000	—	10,000	—	—	百万円 5,040
1期 (2021年8月31日)	12,319	23.2	11,456	14.6	97.6	7,978
2期 (2022年8月31日)	10,732	△12.9	12,853	12.2	98.4	20,497
3期 (2023年8月31日)	13,212	23.1	15,538	20.9	97.2	21,378

(注) 参考指数としてS&P500 トータル・リターン・インデックス (税引後配当込み、円換算、2021年3月30日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	12,853	騰落率	
(期首) 2022年8月31日	10,732	—	12,853	—	98.4
9月末	10,168	△ 5.3	12,275	△ 4.5	97.6
10月末	10,891	1.5	13,477	4.9	94.4
11月末	9,852	△ 8.2	12,823	△ 0.2	95.0
12月末	9,190	△14.4	11,931	△ 7.2	98.1
2023年1月末	9,950	△ 7.3	12,253	△ 4.7	98.2
2月末	9,983	△ 7.0	12,705	△ 1.1	98.4
3月末	10,403	△ 3.1	12,673	△ 1.4	98.5
4月末	10,629	△ 1.0	13,004	1.2	98.3
5月末	11,627	8.3	13,798	7.3	98.6
6月末	12,542	16.9	14,978	16.5	98.6
7月末	12,849	19.7	15,188	18.2	96.6
(期末) 2023年8月31日	13,212	23.1	15,538	20.9	97.2

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,732円 期末：13,212円 騰落率：23.1%

【基準価額の主な変動要因】

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターでの保有銘柄が値上がりしたことが主なプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

当期の米国株式市場は、期首と比べて上昇しました。期初は、予想を上回る米消費者物価指数を受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）による大幅な利上げの継続とそれに伴う景気悪化懸念が意識されたことから下落して始まりました。その後、FRBによる金融引き締めペースの鈍化観測が強まったことなどから反発して上昇基調となる中、パウエルFRB議長が利上げの最終到達点が従来想定を上回る可能性について言及したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で当局のタカ派姿勢が鮮明になったことなどから、年末にかけて頭の重い展開となりました。年明け以降は、良好な米経済指標や中国の「ゼロコロナ」政策の事実上解除による同国経済の回復期待などを背景に反発し、その後米中堅銀行の経営破綻による米国金融システム不安の高まりなどをを受けて下落する局面もあったものの、良好な米経済指標や米企業決算などを背景に、堅調に推移しました。期末には、中国不動産大手の破綻申請を受けて中国経済への不安が高まったことなどから下落し、若干水準を調整して終わりました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は円安米ドル高となりました。期初、日米金融当局間での金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、急速に米ドルが買い進まれ、32年ぶりとなる150円を上回る水準まで上昇したものの、その後FRBによる利上げ幅の縮小・打ち止め観測が強まったことなどから、年明けにかけて統落する展開となりました。しかしその後は、良好な米経済指標やFRB高官のタカ派的発言が相次いだことなどから再び米ドル買いが優勢となり、米ドルは期首末を上回る水準まで上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

足元、米国株式市場では、企業ファンダメンタルズが底堅く推移する中で、インフレ率上昇、利上げ・金利上昇、米ドル高、地政学的な緊張などの外的要因が主な材料とされるなど、当運用戦略の開始以来30年以上の歴史において、例外的な状況にあると考えています。また、米国経済の景気後退の可能性や利上げ見通しの不確実性などを踏まえると、経済指標や個別企業のニュースなどに対して投資家が一喜一憂し、ボラティリティの高い状況が続く可能性があると考えています。そうした状況においても、ポーレン社の「長期的なビジネスオーナーの立場から、最も競争力があり財務健全性に優れた“稼ぎ続けるチカラ”を持つ企業に投資する」という確固たる信念に変わりはありません。また、保有銘柄については、足元のような市場環境下でも、その競争優位性に变化なく、継続的な利益成長率を実現できるものと確信しています。引き続き、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

◆ポートフォリオについて

ポーレン社が米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた独自の投資基準を用いて、利益成長の持続性（稼ぎ続けるチカラ）が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、企業のデジタル化を促進する先進的ソフトウェアの開発や、決済・広告・流通のテクノロジー・プラットフォームの創出などにより高い競争優位性を築いているため、中長期的に利益成長を反映した株価上昇を予想しています。また、景気動向などに左右されにくい事業構造を持つ銘柄も多いため、株式市場の下落局面で下値抵抗力を示すことを期待しています。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は米国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+23.1%、+20.9%となりました。

《今後の運用方針》

足元ではインフレが沈静化の傾向にあり、FRBは利上げペースを調整していることから、株式市場の注目点は個別の企業業績に移行しており、当ファンド保有銘柄が持つ利益成長の持続性、すなわち「稼ぎ続けるチカラ」が評価されると期待しています。当ファンドは、引き続き、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	2

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数

(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況

(2022年9月1日から2023年8月31日まで)

株 式

	買		付		売		付	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
	百株	千米ドル	百株	千米ドル	百株	千米ドル	百株	千米ドル
アメリカ	2,489	39,336	3,912	68,290	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年9月1日から2023年8月31日まで)

項目	当 期
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,246,325千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,819,047千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2023年8月31日現在)

外国株式

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM INC	1,117	1,006	13,592	1,987,243	一般消費財・サービス流通・小売
ABBOTT LABORATORIES	597	512	5,353	782,669	ヘルスケア機器・サービス
ADOBE INC	273	173	9,485	1,386,852	ソフトウェア・サービス
AUTODESK INC	330	215	4,767	696,981	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	421	330	7,103	1,038,488	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	386	275	9,055	1,323,967	ソフトウェア・サービス
ILLUMINA INC	110	204	3,391	495,901	医薬・医療機器・バイオテクノロジー
NIKE INC -CL B	306	262	2,681	392,013	耐久消費財・アパレル
ALIGN TECHNOLOGY INC	64	54	2,034	297,449	ヘルスケア機器・サービス
NETFLIX INC	323	280	12,196	1,783,178	メディア・娯楽
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	-	83	4,648	679,550	医薬・医療機器・バイオテクノロジー
UNITEDHEALTH GRP INC	123	106	5,254	768,201	ヘルスケア機器・サービス
MASTERCARD INC - A	318	191	7,932	1,159,743	金融サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	497	296	7,310	1,068,769	金融サービス
ACCENTURE PLC-CL A	219	190	6,150	899,152	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	537	-	-	-	メディア・娯楽
SERVICENOW INC	132	167	9,830	1,437,157	ソフトウェア・サービス
WORKDAY INC-CLASS A	-	140	3,422	500,431	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	255	219	4,228	618,250	医薬・医療機器・バイオテクノロジー
AIRBNB INC-CLASS A	546	471	6,154	899,745	消費者サービス
ALPHABET INC-CL A	1,283	846	11,498	1,681,071	メディア・娯楽
PAYPAL HLDG INC	558	950	6,030	881,637	金融サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,404 20銘柄	6,980 21銘柄	142,123 -	20,778,455 <97.2%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,404 20銘柄	6,980 21銘柄	-	20,778,455 <97.2%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2023年8月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,778,455	96.7
コール・ローン等、その他	704,660	3.3
投資信託財産総額	21,483,115	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月31日における邦貨換算レートは、1米ドル=146.20円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(21,439,563千円)の投資信託財産総額(21,483,115千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	21,588,115,874円
コール・ローン等	699,197,734
株式(評価額)	20,778,455,578
未収入金	105,000,000
未収配当金	5,462,562
(B) 負債	210,009,913
未払金	105,009,913
未払解約金	105,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	21,378,105,961
元本	16,180,937,681
次期繰越損益金	5,197,168,280
(D) 受益権総口数	16,180,937,681口
1万口当り基準価額(C/D)	13,212円

* 期首における元本額19,098,898,417円、当期中における追加設定元本額2,046,076,674円、同解約額4,964,037,410円

* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・ポーレン米国株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)16,180,937,681円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.3212円です。

■損益の状況

当期(自2022年9月1日 至2023年8月31日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	91,711,289円
受取配当金	82,992,348
受取利息	8,718,941
(B) 有価証券売買損益	4,762,205,717
売買益	5,998,688,021
売買損	△1,236,482,304
(C) 信託報酬等	△ 1,465,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,852,451,926
(E) 前期繰越損益金	1,398,510,513
(F) 追加信託差損益金	50,323,326
(G) 解約差損益金	△1,104,117,485
(H) 合計(D+E+F+G)	5,197,168,280
次期繰越損益金	5,197,168,280

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。